

○事業再構築補助金（サプライチェーン強化枠以外）添付書類確認シート

○：必要、△：○内の記載に当てはまる場合は必要、×：不要

添付書類	事業類型				
	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠		
	通常類型	GX進出類型	通常類型	最低資金類型	
1 事業計画書	・事業計画書	○			
2-1 金融機関による確認書	・金融機関による確認書	△ (金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する場合)			
2-2 認定経営革新等支援機関による確認書	・認定経営革新等支援機関による確認書	△ (自己資金のみで補助事業を実施する場合)			
3 決算書等	・決算書（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）	○			
4 ミラサplus「電子申請サポート」の事業財務情報	・事業財務情報	○			
5 従業員数を示す書類	・労働者名簿の写し	○			
6 固定資産台帳	・固定資産台帳	○			
7 収益事業を行っていることを説明する書類	【法人の場合】 ・直近の確定申告書別表一及び法人事業概況説明書の控え 【個人事業主の場合】 ・直近の確定申告書第一表及び所得税青色申告決算書の控え (白色申告の場合は直近の確定申告書第一表及び収支内訳書の控え)	○			
8 建物の新築が必要であることを説明する書類	・新築の必要性に関する説明書	△ (建物の新築に係る経費を補助対象経費として計上している場合)			
9 市場拡大要件を満たすことを説明する書類	・市場拡大要件を満たすことの説明書	△ (市場拡大要件を満たして申請する場合)	×	×	×
10 給与総額増加要件を満たすことを説明する書類	・賃金引上げ計画の誓約書	△ (市場拡大要件を満たして申請する場合)	○	×	×
11 補助率等引上要件を満たすことを説明する書類	・大規模な賃上げに取り組むための計画書	△ (補助率等の引上げを受ける場合)		×	×
12 市場縮小要件を満たすことを説明する書類	・市場縮小要件を満たすことの説明書	△ (市場縮小要件を満たして申請する場合)	×	×	×
13 廃業費を計上することの妥当性を説明する書類	・廃業計画書	△ (廃業費を計上する場合)	×	×	×
14 事業場内最低資金を示す書類	・最低資金確認書 ・資金台帳の写し	×	×	×	○
15 GX進出要件を満たすことを説明する書類	・GX進出計画書	×	○	×	×
16 応募申請時において、コロナ借換保証等で既往債務を借り換えている事業者であることを証明する書類	・コロナ借換要件・加算確認書	×	×	△ (コロナ融資を借り換えている事業者)	
17 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受けており、応募申請時において以下のいずれかに該当することを証明する書類 (1) 再生計画等を「策定中」の者 (2) 再生計画等を「策定済」かつ公募終了日から遡って3年以内に再生計画等が成立等した者	・中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等による確認書	×	×	△ (再生事業者)	×
18 卒業要件を満たすことを説明する書類	・卒業計画書	△ (卒業促進上乗せ措置に申請する場合)			
19 賃金引上要件と従業員増員要件を満たすことを説明する書類	・大規模賃上げ及び従業員増員計画書 ・賃金引上げ計画の表明書 ・賃金台帳の写し	△ (中長期大規模賃金引上促進上乗せ措置に申請する場合)			
20 別事業要件及び能力評価要件の説明書	・別事業要件及び能力評価要件の説明書	×	△ (過去の公募回で採択されている事業者の場合)	×	×
21 リース料軽減計算書	・（公社）リース事業協会が確認した「リース料軽減計画書」	△ (リース会社と共同申請する場合)			
22 リース会社が適切にリース取引を行うことについての宣誓書	・リース取引に係る宣誓書	△ (リース会社と共同申請する場合)			
23 連携の必要性を示す書類	・連携の必要性を示す書類	△ (複数の事業者が連携して取り組む事業における、代表申請者である場合)			
24 連携体の構成員それぞれが事業再構築要件を満たすことを説明する書類	・連携体各々の事業再構築要件についての説明書	△ (複数の事業者が連携して取り組む事業における、連携体の構成員である場合)			
25-1 【加算①】 応募申請時において、コロナ借換保証等で既往債務を借り換えている事業者であることを証明する書類	・コロナ借換要件・加算確認書	△ (コロナ借換加算を希望する場合) ※16の書類をもって申請する事業者は加算①として別途提出する必要はございません。			
25-2 【加算②】 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受けており、応募申請時において以下のいずれかに該当することを証明する書類 (1) 再生計画等を「策定中」の者 (2) 再生計画等を「策定済」かつ公募終了日から遡って3年以内に再生計画等が成立等した者	・中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等による確認書	△ (事業再生を行う者に対する加算を希望する場合) ※17の書類をもって申請する事業者は加算②として別途提出する必要はございません。			
25-3 【加算③】 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合であって、同じサプライチェーンに属する事業者が連携して申請することを証明する書類	・直近1年間の連携体の取引関係（受注金額又は発注金額）が分かる書類 ・決算書や売上台帳などの証憑	△ (サプライチェーン加算を希望する場合)			